

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	1,935,972	847,347	8,347,631
経常利益又は経常損失() (千円)	1,192	279,802	458,348
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	25,130	179,152	197,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,382	161,016	200,209
純資産額(千円)	8,525,822	8,440,912	8,672,608
総資産額(千円)	10,641,147	10,164,285	10,635,515
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	1.41	10.14	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	80.1	83.0	81.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第113期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第113期及び第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1
株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に
重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代により経済・金融政策への期待が高まり、円安基調になるなど景気回復の兆しも見られましたが、欧州各国の財政問題が長期化するなど依然として懸念要素も多く、先行きの不透明感が残る状況となりました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを事業の柱とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所再稼働問題の方向性が定まらない中、電力の安定供給を支える企業使命のもと、再稼働の場合に迅速かつ安全な原子力発電所再稼働を可能とする技術者、技能者の量的質的維持を経営優先課題としているため、依然厳しい事業環境が続いております。

パルプ事業におきましては、国内では大間原子力発電所や千葉火力発電所3号系列3軸など新設プラント向けの販売もありましたが、その他においては小型案件が中心となり、売上案件も少なかったことから、前年同期に比べ大幅な減収となりました。海外につきましては、主力販売先である中国向けを中心に売上高の確保に努めました結果、前年同期に比べ若干の増収にとどまりました。

メンテナンス事業におきましては、売上を牽引する原子力発電所の定期検査工事がなく、また、原子力発電所の停止に伴い火力発電所の稼働率が上昇したため、火力発電所向け工事も増加せず、小規模な工事施工が中心にならざるを得ない状況に終始いたしました。また、復興関連工事にも継続して取り組み、同分野における事業規模は堅調に拡大しつつあるものの、原子力発電所の定期検査工事による売上を補填する規模には至らなかったことから、売上高は前年同期を大幅に下回ることとなりました。

損益面につきましては、特に期初においてパルプ事業・メンテナンス事業ともに売上高の絶対量不足から収益が悪化し、更にメンテナンス部門における待機工数増加に伴う未稼働人件費が利益を圧迫したことから、大幅な営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高847百万円（前年同期比56.2%減）、経常損失279百万円（前年同期は経常損失1百万円）、四半期純損失179百万円（前年同期は四半期純損失25百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ471百万円減少し、10,164百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が449百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が772百万円、固定資産が51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ239百万円減少し、1,723百万円となりました。この主な要因は、未払費用が171百万円、工事損失引当金が73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ231百万円減少し、8,440百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が249百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,574,000	17,574	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,574	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	260,000		260,000	1.5
計		260,000		260,000	1.5

(注) 平成25年2月28日現在の当社保有の自己株式数は260,199株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559,146	3,355,908
受取手形及び売掛金	2,938,936	2,166,253
製品	101,885	80,631
仕掛品	849,870	1,299,844
原材料	98,923	98,965
その他	254,783	382,432
流動資産合計	7,803,546	7,384,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,327	699,607
機械装置及び運搬具(純額)	915,760	883,938
その他(純額)	607,194	582,891
有形固定資産合計	2,236,283	2,166,437
無形固定資産	28,005	26,269
投資その他の資産		
投資有価証券	176,537	209,747
繰延税金資産	303,144	282,040
その他	90,698	98,454
貸倒引当金	2,700	2,700
投資その他の資産合計	567,680	587,542
固定資産合計	2,831,968	2,780,248
資産合計	10,635,515	10,164,285

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,375	254,477
未払法人税等	6,535	2,824
未払費用	292,517	120,787
賞与引当金	42,718	89,139
その他の引当金	87,776	14,365
その他	192,298	149,796
流動負債合計	835,220	631,388
固定負債		
退職給付引当金	760,939	735,525
役員退職慰労引当金	188,252	192,646
その他	178,494	163,812
固定負債合計	1,127,686	1,091,984
負債合計	1,962,906	1,723,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,931,072	6,681,241
自己株式	87,475	87,475
株主資本合計	8,673,597	8,423,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	17,146
その他の包括利益累計額合計	989	17,146
純資産合計	8,672,608	8,440,912
負債純資産合計	10,635,515	10,164,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,935,972	847,347
売上原価	1,640,778	843,221
売上総利益	295,194	4,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,862	45,759
給料手当及び賞与	87,440	67,903
賞与引当金繰入額	20,766	16,970
退職給付費用	7,744	6,324
役員退職慰労引当金繰入額	4,437	4,393
減価償却費	4,557	5,462
その他	150,520	161,269
販売費及び一般管理費合計	320,328	308,082
営業損失()	25,133	303,956
営業外収益		
受取利息	40	58
受取配当金	1,138	1,165
受取賃貸料	6,770	6,840
持分法による投資利益	11,969	5,179
受取補償金	-	10,578
その他	4,588	2,347
営業外収益合計	24,507	26,169
営業外費用		
支払利息	416	353
その他	150	1,661
営業外費用合計	566	2,015
経常損失()	1,192	279,802
特別損失		
固定資産除却損	283	-
災害による損失	9,644	-
特別損失合計	9,928	-
税金等調整前四半期純損失()	11,121	279,802
法人税、住民税及び事業税	9,253	6,507
法人税等調整額	4,756	107,156
法人税等合計	14,009	100,649
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,130	179,152
四半期純損失()	25,130	179,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,130	179,152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,748	18,135
その他の包括利益合計	7,748	18,135
四半期包括利益	17,382	161,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,382	161,016
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	94,700千円	78,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,134,473	801,499	1,935,972	-	1,935,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,134,473	801,499	1,935,972	-	1,935,972
セグメント利益 又は損失()	23,574	144,235	120,661	145,795	25,133

(注) 1. セグメント利益の調整額 145,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	556,506	290,840	847,347	-	847,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	556,506	290,840	847,347	-	847,347
セグメント損失()	141,545	41,331	182,877	121,078	303,956

(注) 1. セグメント損失の調整額 121,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円41銭	10円14銭

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	25,130	179,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	25,130	179,152
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,036	17,669,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月9日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。